

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ハークスレイ
【英訳名】	HURXLEY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 青木 達也
【本店の所在の場所】	大阪市北区鶴野町3番10号
【電話番号】	06(6376)8088(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 小笠原 一成
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区鶴野町3番10号
【電話番号】	06(6376)8088(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 小笠原 一成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	27,653,921	27,140,003	55,669,216
経常利益 (千円)	687,850	583,384	1,268,330
四半期(当期)純利益 (千円)	307,433	393,045	380,030
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	295,234	427,600	398,852
純資産額 (千円)	15,466,475	15,857,827	15,430,206
総資産額 (千円)	44,416,561	41,507,367	41,984,625
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.79	39.36	38.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.5	37.8	36.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,163,533	1,489,837	1,868,857
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	212,209	178,792	62,272
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	862,220	1,000,325	2,545,269
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,148,238	5,988,793	5,320,667

回次	第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.63	16.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、レストラン事業を主とする「(株)ハーツグラントフードサービス」は「(株)ハーツフードサービス」に商号を変更いたしております。

また、平成24年6月27日提出の有価証券報告書の第一部「企業情報」 第一「企業の概況」 4「関係会社の状況」（注）8に記載しております連結子会社であるTOKYO Capital 1号投資事業有限責任組合の清算手続きにつき、平成24年8月30日付にて、当該手続きを中止しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の未曾有の打撃から徐々に復興を果たし、社会経済においても緩やかながらも再生の兆しが展望できる状況にあります。しかしながら、国内においては、消費税増税、電気料金の値上げといった景気動向に大きく影響のある問題など、依然、景気の見通しについて楽観は許されない状況にあります。

当社グループは、こうした厳しい経済環境の中にあって、持ち帰り弁当事業では、事業の原点に立ちかえった姿勢こそが最重要との認識のもと、食の安全・安心への「こだわり」をビジネスの中心に据え、お客様の多様なご要望にもお応えできるよう、食材を厳選し、食材の持つ本来の美味しさを最大限に活かせる商品づくりを目指してまいりました。

また、店舗委託事業では、お客様のご要望にお応えすべく、お客様がご負担する家賃を極力引き下げを実現するとともに、業務を委託する新規のお客様の獲得に注力いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高271億40百万円（対前年同期比1.9%減）、営業利益2億85百万円（対前年同期比33.2%減）、経常利益5億83百万円（対前年同期比15.2%減）、四半期純利益3億93百万円（対前年同期比27.8%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

持ち帰り弁当事業

地域の人たちの「わたしの街の台所」として愛される「ほっかほっか亭」では、食の安全・安心を第一に、食を通じて「前を向くチカラ」を提供することをテーマとして、長年に亘りご好評をいただいております定番商品の磨き上げを継続するとともに、有名キャラクターとタイアップした「夏のオードブルキャンペーン」を実施するなど、お客様のニーズ、消費志向を重視した積極的な展開を行っております。

この結果、持ち帰り弁当事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は123億64百万円（対前年同期比2.3%減）、営業利益は7億34百万円（対前年同期比24.4%減）となりました。

店舗委託事業

外食業界におきましては、市場が収縮する中、業態を越えた競争が激しさを増すなど、厳しい環境が続いております。そのような中、引き続き優良な委託先の発掘および未稼働店舗の減少に努め、家賃負担の低減を図ってまいりました。

この結果、店舗委託事業の当第2四半期連結累計期間売上高は118億86百万円（対前年同期比4.9%増）、営業利益は55百万円（前年同期は営業損失1億4百万円）となりました。

店舗管理事業

店舗管理事業におきましては、経済情勢を反映して、コスト削減意識に拍車がかかり軟調な状態が続いております。そのような中、物件の管理料等の削減を進めることで、前年同期を上回る収益を確保いたしました。

この結果、店舗管理事業の当第2四半期連結累計期間売上高は3億円（対前年同期比1.7%減）、営業利益は1億77百万円（対前年同期比68.0%増）となりました。

店舗直営事業

店舗直営事業の寿司チェーン店（びっくり寿司）等では、衛生管理と商品の鮮度に重点を置き、選りすぐりの旬のネタを提供いたしております。また同時に不採算店舗の閉鎖及びオペレーションの最適化を進め、事業収益力の向上に努めてまいりました。

この結果、店舗直営事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は11億65百万円（対前年同期比32.5%減）、営業損失は3百万円（前年同期は営業損失1億65百万円）となりました。

その他

フレッシュ・ベーカリー事業につきましては、既存商品のブラッシュアップ、アイテム数の見直しを行い、生産効率の向上を図ってまいりました。また、人気商品「クインシー」において、練乳入りハード系生地に練乳クリームをサンドしたミルクフランスや北海道産小豆とホイップクリームを合わせた小倉クリームを発売し好評をいただいております。

物流関連事業につきましては、配送効率の向上、コスト低減とともに、グループ外の営業取引拡大を進め、事業基盤と収益力の強化に努めております。

この結果、その他の事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は14億22百万円（対前年同期比13.1%減）、営業利益は30百万円（対前年同期比477.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億77百万円減少し、415億7百万円となりました。主に現金及び預金の増加6億68百万円、建物及び構築物が4億58百万円、長期未収入金が4億41百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ9億4百万円減少し、256億49百万円となりました。主に買掛金の増加1億81百万円、負ののれんが1億67百万円、1年内返済予定長期借入金が7億35百万円それぞれ減少したことによるものです。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ4億27百万円増加し158億57百万円となりました。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ39.13円増加し1,569.30円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の36.4%から1.4ポイント上昇し37.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間末と比べ、1億59百万円減少し、また前連結会計年度末と比べ、6億68百万円増加して59億88百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、前年同期に比べ3億26百万円増加し14億89百万円となりました。これは主に、負ののれん償却額1億43百万円、貸倒引当金の減少3億23百万円および法人税等の支払2億65百万円の支出がありました。税金等調整前四半期純利益6億23百万円、減価償却費の計上7億50百万円に伴う収入などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は1億78百万円（前年同期は2億12百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億22百万円がありました。有形固定資産の売却2億20百万円、差入保証金の純増額1億45百万円の獲得による収入などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は前年同期に比べ1億38百万円増加し10億円となりました。これは主に、長期借入れによる収入23億69百万円の獲得および長期借入金の返済による支出20億71百万円、短期借入金の減少に伴う支出11億13百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,025,032	11,025,032	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	11,025,032	11,025,032	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日 ~ 平成24年9月30日	-	11,025,032	-	4,036,649	-	3,906,288

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
(株)ライラック	大阪市此花区西九条1丁目12-30	3,074	27.88
青木 達也	大阪市北区	1,268	11.50
(株)こやの	東京都練馬区東大泉2丁目9-18-202号	793	7.19
(株)にっぱん	東京都中央区築地5丁目2-1	210	1.90
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	145	1.32
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	120	1.09
(株)東洋精米機製作所	和歌山県和歌山市黒田12番地	118	1.07
日本ハム(株)	大阪市北区梅田2丁目4-9	109	0.99
ハークスレイ取引先持株会	大阪市北区鶴野町3-10	91	0.82
古川 武志	岡山市北区	90	0.81
計	-	6,022	54.62

(注) 上記のほか、自己株式が1,033千株(発行済株式総数に対する割合9.37%)あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,033,000 (相互保有株式) 普通株式 23,400	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,942,800	99,428	同上
単元未満株式	普通株式 25,832	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	11,025,032	-	-
総株主の議決権	-	99,428	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれて
おります。また、単元未満株式の欄には、自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株)ハークスレイ	大阪市北区 鶴野町3番10号	1,033,000	-	1,033,000	9.37
(相互保有株式) 株)ほっかほっかフーズ	高知県高知市 旭駅前43-4	23,400	-	23,400	0.21
計	-	1,056,400	-	1,056,400	9.58

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,321,679	5,989,805
受取手形及び売掛金	2,568,123	2,456,784
商品及び製品	771,969	766,239
原材料及び貯蔵品	133,238	130,193
繰延税金資産	143,755	145,838
その他	1,660,236	1,760,792
貸倒引当金	223,494	248,178
流動資産合計	10,375,509	11,001,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,638,647	8,180,329
機械装置及び運搬具(純額)	97,247	85,455
工具、器具及び備品(純額)	584,726	521,533
土地	12,198,333	12,194,216
リース資産(純額)	155,962	142,837
建設仮勘定	25,200	-
有形固定資産合計	21,700,119	21,124,373
無形固定資産		
のれん	278,065	254,044
その他	184,554	162,875
無形固定資産合計	462,619	416,920
投資その他の資産		
投資有価証券	1,602,070	1,610,981
長期貸付金	374,430	297,216
敷金及び保証金	6,111,220	5,924,173
繰延税金資産	97,088	94,226
長期未収入金	2,284,196	1,842,387
その他	1,050,743	920,545
貸倒引当金	2,073,373	1,724,931
投資その他の資産合計	9,446,377	8,964,599
固定資産合計	31,609,116	30,505,892
資産合計	41,984,625	41,507,367

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,634,926	2,816,622
短期借入金	2,945,100	1,832,000
1年内返済予定の長期借入金	3,003,836	2,268,436
未払金	1,219,905	1,232,040
未払法人税等	291,452	202,774
未払消費税等	149,663	132,408
賞与引当金	155,230	163,939
その他	1,899,854	1,958,243
流動負債合計	12,299,969	10,606,464
固定負債		
社債	127,500	110,000
長期借入金	8,691,840	9,724,822
退職給付引当金	45,099	44,071
負ののれん	896,851	729,195
長期預り保証金	3,290,198	3,320,047
繰延税金負債	384,615	379,177
資産除去債務	333,882	321,971
その他	484,461	413,791
固定負債合計	14,254,450	15,043,075
負債合計	26,554,419	25,649,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036,649	4,036,649
資本剰余金	3,930,816	3,930,816
利益剰余金	8,822,950	9,215,996
自己株式	1,515,070	1,515,050
株主資本合計	15,275,346	15,668,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,021	1,740
その他の包括利益累計額合計	4,021	1,740
少数株主持分	150,838	187,673
純資産合計	15,430,206	15,857,827
負債純資産合計	41,984,625	41,507,367

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	27,653,921	27,140,003
売上原価	21,035,032	20,728,617
売上総利益	6,618,889	6,411,385
販売費及び一般管理費	6,190,985	6,125,551
営業利益	427,904	285,833
営業外収益		
受取利息	15,388	8,083
受取配当金	3,445	3,964
受取賃貸料	90,391	106,559
負ののれん償却額	167,655	167,655
業務委託契約解約益	154,652	106,007
持分法による投資利益	12,708	10,433
その他	133,014	117,633
営業外収益合計	577,257	520,338
営業外費用		
支払利息	120,288	90,221
賃貸費用	36,538	30,165
業務委託契約解約損	81,057	37,063
訴訟費用	27,185	22,155
その他	52,239	43,181
営業外費用合計	317,310	222,787
経常利益	687,850	583,384
特別利益		
固定資産売却益	25,310	81,288
受取和解金	-	21,640
その他	-	1,800
特別利益合計	25,310	104,728
特別損失		
固定資産除却損	56,115	42,060
固定資産売却損	-	1,328
店舗撤退損失	20,208	-
その他	-	21,093
特別損失合計	76,323	64,482
税金等調整前四半期純利益	636,837	623,630
法人税、住民税及び事業税	285,733	199,583
法人税等調整額	32,883	5,834
法人税等合計	318,616	193,748
少数株主損益調整前四半期純利益	318,220	429,881
少数株主利益	10,786	36,835
四半期純利益	307,433	393,045

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	318,220	429,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,742	1,367
持分法適用会社に対する持分相当額	3,243	913
その他の包括利益合計	22,985	2,280
四半期包括利益	295,234	427,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	284,448	390,764
少数株主に係る四半期包括利益	10,786	36,835

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	636,837	623,630
減価償却費	785,318	750,172
負ののれん償却額	128,850	143,674
固定資産売却損益(は益)	25,310	79,959
固定資産除却損	56,115	42,060
店舗撤退損失	20,208	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	84,977	323,758
賞与引当金の増減額(は減少)	6,109	8,708
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,068	1,028
受取利息及び受取配当金	18,834	12,048
支払利息	120,288	90,221
持分法による投資損益(は益)	12,708	10,433
売上債権の増減額(は増加)	178,860	111,339
たな卸資産の増減額(は増加)	430,171	8,775
仕入債務の増減額(は減少)	340,630	181,695
未払消費税等の増減額(は減少)	79,299	17,255
その他	151,314	525,781
小計	1,516,600	1,754,226
法人税等の支払額	409,298	265,282
法人税等の還付額	56,231	893
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,163,533	1,489,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	19,570	12,197
有形固定資産の取得による支出	186,384	222,274
有形固定資産の売却による収入	208,054	220,664
有形固定資産の除却による支出	23,839	23,311
無形固定資産の取得による支出	18,708	3,324
無形固定資産の売却による収入	132	311
投資有価証券の取得による支出	25,000	-
関係会社株式の取得による支出	572,114	1,487
短期貸付金の純増減額(は増加)	17,701	8,672
長期貸付けによる支出	161,619	52,057
長期貸付金の回収による収入	67,896	24,826
差入保証金の純増減額(は増加)	136,866	145,975
その他	360,638	68,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	212,209	178,792

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	94,904	88,578
短期借入金の純増減額(は減少)	51,500	1,113,100
長期借入れによる収入	6,030,000	2,369,000
長期借入金の返済による支出	6,553,918	2,071,418
社債の償還による支出	17,500	17,500
自己株式の売却による収入	-	20
配当金の支払額	121,035	293
リース債務の返済による支出	24,637	39,714
その他	28,724	38,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	862,220	1,000,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	253	179
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	88,849	668,125
現金及び現金同等物の期首残高	6,047,496	5,320,667
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,893	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,148,238	5,988,793

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料手当	2,390,062千円	2,423,426千円
貸倒引当金繰入額	460千円	16,596千円
賞与引当金繰入額	158,186千円	154,921千円
支払手数料	892,960千円	797,406千円
地代家賃	492,800千円	450,345千円
水道光熱費	287,003千円	298,019千円
減価償却費	272,127千円	290,053千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	6,149,251千円	5,989,805千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,012千円	1,012千円
現金及び現金同等物	6,148,238千円	5,988,793千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	119,903	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	139,887	14.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	119,903	12.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託事業	店舗管理事業	店舗直営事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	12,657,216	11,328,678	305,788	1,725,903	26,017,587
セグメント間の内部売上高又 振替高	252,349	1,470,495	-	3,808	1,726,653
計	12,909,565	12,799,174	305,788	1,729,711	27,744,241
セグメント利益又は損失()	971,410	104,858	105,776	165,595	806,732

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計算書 計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	1,636,334	27,653,921	-	27,653,921
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,839,240	3,565,893	3,565,893	-
計	3,475,574	31,219,815	3,565,893	27,653,921
セグメント利益又は損失()	5,271	812,003	384,099	427,904

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業、レストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 384,099千円には、セグメント間取引消去358,260千円、各報告セグメントには配分していない全社費用 742,359千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社である当社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託事業	店舗管理事業	店舗直営事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	12,364,855	11,886,528	300,690	1,165,553	25,717,627
セグメント間の内部売上高又は 振替高	147,243	14,281	-	18,000	179,524
計	12,512,098	11,900,809	300,690	1,183,553	25,897,152
セグメント利益又は損失()	734,837	55,364	177,692	3,709	964,184

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計算書 計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	1,422,375	27,140,003	-	27,140,003
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,722,843	1,902,368	1,902,368	-
計	3,145,219	29,042,371	1,902,368	27,140,003
セグメント利益又は損失()	30,434	994,619	708,785	285,833

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業、レストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 708,785千円には、セグメント間取引消去1,313千円、各報告セグメントには配分していない全社費用 710,099千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社である当社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円79銭	39円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	307,433	393,045
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	307,433	393,045
普通株式の期中平均株式数(株)	9,985,395	9,985,429

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

連結子会社の訴訟の判決

当社の連結子会社である株式会社ほっかほっか亭総本部(以下「総本部」)が、株式会社プレナス(以下「プレナス」)に対して提起しておりました訴訟(控訴審)について、東京高等裁判所より判決の言い渡しを受けました。訴訟及び判決の内容等は次のとおりであります。

(1)判決のあった裁判所及び年月日

東京高等裁判所
平成24年10月17日

(2)訴訟の内容等

訴訟の提起から判決に至るまでの経緯

当社の子会社である総本部は、総本部がマスターフランチャイザーとして展開する持ち帰り弁当販売事業「ほっかほっか亭」に関して、プレナスをエリアフランチャイザー(地域本部・地区本部)とするフランチャイズ契約を締結しておりましたが、プレナスが契約違反行為を繰り返したことから、平成20年12月16日付で、プレナスに対して、契約違反に基づく損害賠償を請求する訴訟を提起しております。本件訴訟については、平成22年5月11日付にて、東京地方裁判所より、

- (1)原告の請求を棄却する。
- (2)訴訟費用は原告の負担とする。

との判決が言い渡されておりましたが、総本部といたしましては、当該判決は到底納得できるものではなかったことから、当該判決の是正を求め、平成22年5月25日付で東京高等裁判所へ控訴し、プレナスに対し、金23億2,698万円及びこれに対する遅延損害金の支払いを求めていたものであります。

訴訟を提起した子会社(原告・控訴人)の概要

商号 株式会社ほっかほっか亭総本部
所在地 東京都港区浜松町二丁目4番1号
代表者の氏名 代表取締役 青木 達也
事業内容 持ち帰り弁当の販売、ほっかほっか亭フランチャイズ業
資本金 30,000,000円

訴訟の相手方(被告・被控訴人)の概要

商号 :株式会社プレナス
所在地 :福岡市博多区上牟田1丁目19番21号
代表者の氏名 :代表取締役 塩井 辰男

(3)判決の内容等

東京高等裁判所の判決の内容は以下のとおりです。

原判決を次のとおり変更する。

イ.被控訴人は、控訴人に対し、10億9,008万円及びこれに対する平成20年12月28日から支払い済みまで年6分の割合による金員を支払え。

ロ.控訴人のその余の請求を棄却する。

訴訟費用は、第1、2審を通じ、これを4分し、その1を被控訴人の負担とし、その余を控訴人の負担とする。この判決のイは、仮に執行することができる。

(4)今後の見通し

本判決は、プレナスが「ほっかほっか亭」フランチャイズチェーンを離脱して「ほっともっと」フランチャイズチェーンを立ちあげるにあたり、総本部との間のフランチャイズ契約が定める競業避止義務や傘下加盟店を承継すべき義務等に違反したことを認めるとともに、これらの義務違反は、フランチャイズ契約から生ずる総本部の利益を全て奪いかねない重大なものであったとして損害賠償責任を認めたものであります。

総本部はプレナスより平成24年10月22日付で損害元金10億9,008万円及び遅延損害金2億4,982万円の合計13億3,990万円について支払を受けております。

しかしながら、プレナスは平成24年10月31日付で最高裁判所に対して、上告の提起及び上告受理の申立を行っております。当社及び総本部といたしましては、この第二審の判決が尊重されるものと確信しておりますが、上告が提起されたことにより現時点では損益に与える影響は不明であります。

2【その他】

平成24年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 119,903千円
- (ロ) 一株当たりの総額 12円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社ハークスレイ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市田 龍 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西原 健二 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	押谷 崇雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハークスレイの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハークスレイ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。